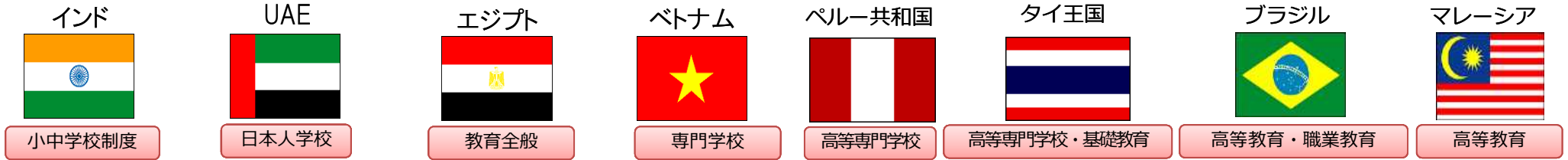


## 背景

近年、諸外国から、高い基礎学力のみならず協調性や行動規範を重視する小中学校教育や、実践的かつ高度な職業教育を行う高等専門学校制度など、「日本型教育」に強い関心が寄せられている。我が国が策定した「インフラシステム輸出戦略（平成29年5月改訂）」においては、日本の「強みのある技術・ノウハウ」を最大限に活かして、世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込むことにより、我が国の強い経済成長につなげていくことが掲げられており、人材育成を含むソフトインフラも重点分野として位置づけられている。



「日本の小中学校制度は独特でありインドにモデルとして導入したい」（インド・モディ首相）

「教育分野において、実践的な形で協力を得たい。日本の教育プログラム、教育者の育成カリキュラム、人格・道徳教育の手法などを取り入れたい。」（エジプト・エルシーシー大統領）

「国内の専門学校等の底上げなど、人材育成に向けた協力をお願いしたい。」（ベトナム・ズン首相（前））

「現在、高等専門学校と進めているプロジェクトにおいて、職業教育の人的交流に加え教材開発、カリキュラム設計の協力をいただいているが、これを基礎教育レベルにまで拡充することを希望する。」（タイ・ティラキアット教育大臣）

「両首脳は、日本語教育の強化及び日本式教育の拡大に関し協力し、また、二国間の大学間交流を促進するとの意図を共有した」（日越共同声明（平成29年6月））

## 事業概要

外務省・経産省や国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）、地方公共団体、教育機関、民間企業、NPOなどが協力してオールジャパンで取り組む「日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Portニッポン）」を運営。有識者会議、シンポジウム等を通じて関係者間で議論・情報共有を図るとともに、海外見本市への出展、個別相談、パイロット事業の支援等を実施し、海外展開モデルを形成することで、日本型教育の海外展開を促進する。

### 1. 官民協働プラットフォームによる情報共有・案件形成



### 2. ニーズの具体化、マッチング機会の促進



### 3. パイロット事業の実施

展開案件を育成

### 海外展開モデルの形成

- ・教育カリキュラム、教員研修制度の導入
- ・教科書の採用
- ・高専制度の導入
- ・大学・高専等の進出
- ・日本の教育産業の海外進出 等

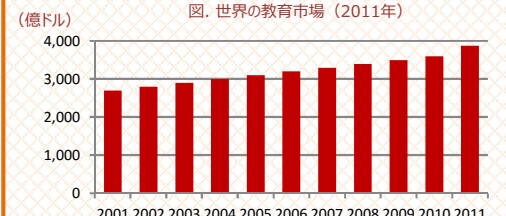
### ① 日本の教育の国際化

海外展開をきっかけに、シニア教員の活用や海外での学校設置など、学校人事、学校経営、また新たな教育の国際化の手法やパートナーを見出すメリットが期待できる。

### ② 将来の親日層の拡大

特に教育は対象が若年層であるため、将来に渡る長期的な効果が期待できる。

### ③ 日本の経済成長への還元



（三井物産戦略研究所レポート「世界の教育産業の全体像（2013.11.20）」より、文科省にて作成）